

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	32,523,351	32,204,106	実質収支比率	4.2	2.8			
市町村名		南あわじ市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳入総額	31,560,976	31,566,284	経常収支比率	93.3	92.2			
							首都	×	歳入歳出差引	637,822	637,375	(※1)	(93.5)	(92.7)			
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	277,720	199,935	標準財政規模	16,112,278	15,915,907			
									実質収支	684,655	437,887	財政力指数	0.40	0.39			
人口		令和2年国調(人)	44,137	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	246,768	-556,272	公債費負担比率	16.6	18.8			
		平成27年国調(人)	46,912 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <th>7,033</th> <th>6,988</th> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	7,033	6,988	健全化判断比率					
		増減率(%)	-5.9 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <th>204,748</th> <th>496,003</th> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	204,748	496,003	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	43,732 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>122,834</td> <td>148,958</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	122,834	148,958	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	42,975 <th>第1次</th> <td>5,216</td> <td>6,016<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>335,715</td><td>-202,239<th>実質公債費比率</th><td>12.8</td><td>13.0</td></td></td>		第1次	5,216	6,016 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>335,715</td> <td>-202,239<th>実質公債費比率</th><td>12.8</td><td>13.0</td></td>	指数表選定	○	実質単年度収支	335,715	-202,239 <th>実質公債費比率</th> <td>12.8</td> <td>13.0</td>	実質公債費比率	12.8	13.0		
		令06.01.01(人)	44,469 <th rowspan="3">第2次</th> <td>22.9</td> <td>24.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>35.5</td> <td>48.6</td>	第2次	22.9	24.2							将来負担比率	35.5	48.6		
		うち日本人(人)	43,761 <td>4,862</td> <td>5,673</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		4,862	5,673											
		増減率(%)	-1.7		21.4	22.8											
		うち日本人(%)	-1.8 <th rowspan="2">第3次</th> <td>12,688</td> <td>13,214</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	12,688	13,214											
		面積(k㎡)	229.01		55.7	53.1											
人口密度(人/㎢)		193						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
世帯数(世帯)		17,047						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,465,948	31,956,620						
	市区町村長	1	8,500		一般職員	400	1,294,800	3,237	うち公的資金	22,915,214	22,878,310						
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,869,044	23,536,952						
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	16	50,512	3,157	債務負担行為額(支出予定額)	3,859,181	4,588,428						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	22	74,314	3,378	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000						
	議会議員	16	3,465		合計	422	1,369,114	3,244	財政調整基金	2,597,216	2,713,017						
					ラスバイレス指数	98.1	積立金現在高	611,194	806,906	減債基金	10,596,810	10,501,808					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険特別会計 保険事業勘定	(8)	下水道事業会計	(9)	国民宿舍事業特別会計	(11)	淡路広域行政事務組合(普通会計)	(21)	公益財団法人 淡路人形協会					
(2)	産業廃棄物最終処分事業特別会計		(4)	国民健康保険特別会計 直営診療所勘定			(10)	土地開発事業特別会計	(12)	淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(22)	西淡まちづくり 株式会社					
			(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	淡路広域消防事務組合	(23)	南淡路農業公園 株式会社					
			(6)	介護保険特別会計保険事業勘定					(14)	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(24)	株式会社 南淡風力エネルギー開発					
			(7)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定					(15)	南あわじ市・洲本市小中学校組合							
									(16)	淡路広域水道企業団							
									(17)	洲本市・南あわじ市山林事務組合							
									(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合							
									(19)	兵庫県市町村職員退職手当組合							
									(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,554,296	17.1	5,554,296	34.2	普通税	5,498,556	99.0	-	-
地方譲与税	236,955	0.7	236,955	1.5	法定普通税	5,498,556	99.0	-	-
利子割交付金	3,814	0.0	3,814	0.0	市町村民税	2,024,811	36.5	-	-
配当割交付金	68,326	0.2	68,326	0.4	個人均等割	71,612	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	90,703	0.3	90,703	0.6	所得割	1,700,597	30.6	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	115,242	2.1	-	-
地方消費税交付金	1,090,574	3.4	1,090,574	6.7	法人税割	137,360	2.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,890,146	52.0	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,884,971	51.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	251,662	4.5	-	-
自動車税環境性能割交付金	53,146	0.2	53,146	0.3	市町村たばこ税	331,937	6.0	-	-
法人事業税交付金	103,678	0.3	103,678	0.6	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	210,930	0.6	210,930	1.3	特別土地保有税	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	31,083	0.1	31,083	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	173,696	0.5	173,696	1.1	目的税	55,740	1.0	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,151	0.0	6,151	0.0	法定目的税	55,740	1.0	-	-
地方交付税	9,757,101	30.0	8,727,996	53.8	入湯税	55,740	1.0	-	-
普通交付税	8,727,996	26.8	8,727,996	53.8	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	1,029,105	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	17,169,523	52.8	16,140,418	99.5	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,387	0.0	6,387	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	299,136	0.9	-	-	合計	5,554,296	100.0	-	-
使用料	323,457	1.0	23,521	0.1					
手数料	110,061	0.3	11,291	0.1					
国庫支出金	3,214,209	9.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,142,724	6.6	-	-					
財産収入	77,164	0.2	-	-					
寄附金	2,376,175	7.3	-	-					
繰入金	2,909,347	8.9	-	-					
繰越金	637,822	2.0	-	-					
諸収入	594,346	1.8	44,931	0.3					
地方債	2,663,000	8.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	43,500	0.1	-	-					
歳入合計	32,523,351	100.0	16,226,548	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	190,862	0.6	-	190,862	-
総務費	4,380,356	13.9	18,000	3,480,643	-
民生費	9,023,506	28.6	36,007	4,809,459	-
衛生費	1,932,096	6.1	167,995	1,350,269	-
労働費	9,177	0.0	-	7,690	-
農林水産業費	2,037,213	6.5	891,434	624,333	-
商工費	1,890,511	6.0	994,505	355,893	-
土木費	3,525,483	11.2	1,241,718	2,028,689	-
消防費	1,117,543	3.5	97,155	932,797	-
教育費	3,998,240	12.7	630,079	1,642,680	-
災害復旧費	125,950	0.4	-	32,950	-
公債費	3,330,039	10.6	-	3,269,063	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	31,560,976	100.0	4,076,893	18,725,328	-

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,652,369	40.1	9,126,020	8,326,175	51.2
人件費	5,159,262	16.3	4,404,693	4,299,944	26.4
うち職員給	2,613,098	8.3	2,340,685	-	-
扶助費	4,163,376	13.2	1,452,572	962,224	5.9
公債費	3,329,731	10.6	3,268,755	3,064,007	18.8
元利償還金	3,329,693	10.6	3,268,717	3,063,969	18.8
うち元金	3,153,672	10.0	3,098,005	2,893,257	17.8
うち利子	176,021	0.6	170,712	170,712	1.0
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	14,705,764	46.6	9,087,708	6,847,668	42.1
物件費	4,752,397	15.1	3,248,958	2,214,511	13.6
維持補修費	168,364	0.5	110,712	110,704	0.7
補助費等	4,812,689	15.2	3,645,889	2,769,755	17.0
うち一部事務組合負担金	1,089,078	3.5	1,032,046	1,017,903	6.3
繰出金	2,272,824	7.2	1,846,407	1,752,698	10.8
積立金	2,689,139	8.5	225,391	-	-
投資・出資金・貸付金	10,351	0.0	10,351	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,202,843	13.3	511,600	-	-
うち人件費	173,500	0.5	121,418	-	-
普通建設事業費	4,076,893	12.9	478,650	-	-
うち補助	1,402,502	4.4	92,582	-	-
うち単独	2,483,305	7.9	367,915	-	-
災害復旧事業費	125,950	0.4	32,950	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,560,976	100.0	18,725,328	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度

兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	32,460	31,545	915	681	2,849	31,466	
2	産業廃棄物最終処分事業特別会計	102	55	47	3	60	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				685			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計 保険事業勘定	6,034	6,000	34	34	414,831	-	-		
2	国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	140	140	0	-	76,204	91	33		
3	後期高齢者医療特別会計	925	898	27	27	230,424	-	-		
4	介護保険特別会計保険事業勘定	5,326	5,157	169	169	892,517	-	-		
5	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	34	34	0	-	26,064	-	-		
6	下水道事業会計	2,193	2,180	13	169	1,460,000	24,189	14,441		法適用企業
7	国民宿舎事業特別会計	23	23	0	0	-	-	-		法非適用企業
8	土地開発事業特別会計	35	1	34	165	-	-	-		法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				564					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	淡路広域行政事務組合(普通会計)	624	597	27	27	-	96	32	
2	淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	97	94	3	3	-	26	10	
3	淡路広域消防事務組合	2,476	2,436	40	36	-	1,259	431	
4	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	497	473	24	24	-	475	237	
5	南あわじ市・洲本市小中学校組合	178	172	6	6	-	135	120	
6	淡路広域水道企業団	6,098	5,883	215	4,529	-	5,203	2,889	
7	洲本市・南あわじ市山林事務組合	2	1	1	1	-	-	-	
8	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	12	0	0	-	-	-	
9	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	-	-	-	
10	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	785	370	414	414	-	-	-	
11	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人 淡路人形協会	▲ 3	56	8	3	-	-	-	-	
2	西淡まちづくり 株式会社	8	198	100	-	-	-	-	-	
3	南淡路農業公園 株式会社	▲ 7	112	5	1	-	-	-	-	
4	株式会社 南淡風力エネルギー開発	0	0	0	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	3,281,198	3,251,336	3,124,945	23.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上り一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,246,555	1,262,268	1,225,025	9.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	383,567	371,225	342,490	2.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	19	57	42	0.0
合計	(A) 4,911,339	4,884,886	4,692,502	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 107,578	82,459	95,976	
標準財政規模	(C) 15,952,374	15,915,907	16,112,278	
算入公債費等の額	(D) 3,158,031	3,082,092	2,996,101	
	(C)－(D) 12,794,343	12,833,815	13,116,177	
実質公債費比率	(単年度) 12.9	13.4	12.2	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均) 13.0	13.0	12.8	

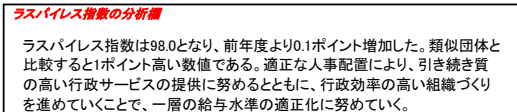
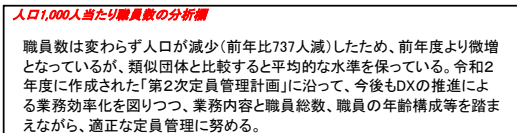
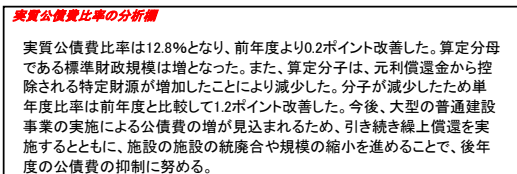
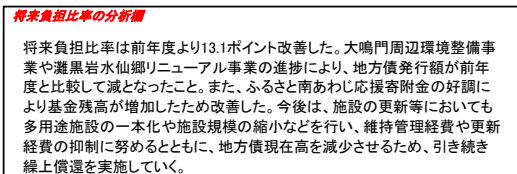
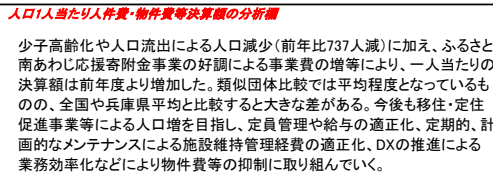
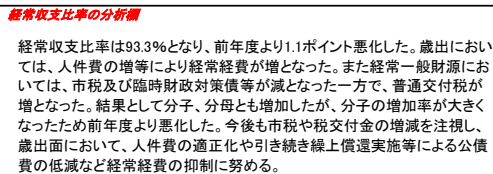
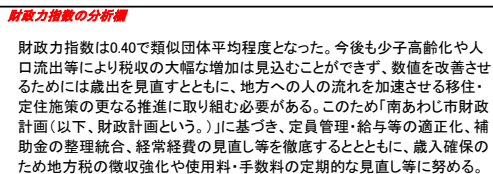
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	32,538,406	31,956,620	31,465,948	239.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	16,652,806	15,582,659	14,474,598	110.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	4,144,824	3,770,534	3,717,790	28.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	3,460,332	3,329,374	3,261,575	24.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	56,796,368	54,639,187	52,919,911		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	10,436,546	11,710,198	11,999,118	91.5	下水道事業会計	16,622,286	15,549,336	14,441,085	110.1	
	充当可能特定繰入	355,687	282,473	341,405	2.6	国民健康保険特別会計	30,520	33,323	33,513	0.3	
	基準財政需要額算入見込額	37,219,933	36,400,790	35,916,221	273.8	介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	48,012,166	48,393,461	48,256,744		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		68.6	48.6	35.5	その他の会計	-	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	12.70	20.00							
連結実質赤字比率		-	17.70	30.00							
実質公債費比率		12.8	25.0	35.0							
将来負担比率		35.5	350.0								

令和6年度 兵庫県南あわじ市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

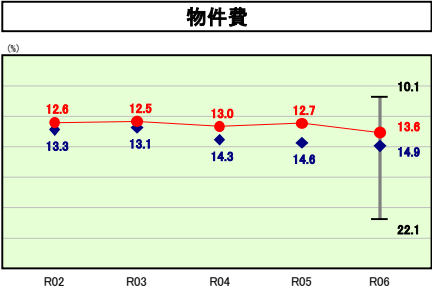
経常収支比率の分析

人口	43,732	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	42,975	人(R7.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	229.01	km ²	実収公債費比率	12.8	%
歳入総額	32,523,351	千円	将来負担比率	35.5	%
歳出総額	31,560,976	千円			
実収収支	684,655	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	16,112,278	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
地方債現在高	31,465,948	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

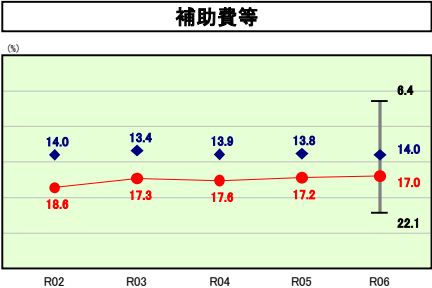
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



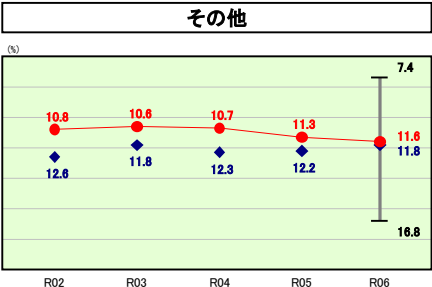
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は前年度より0.9ポイント悪化し、類似団体平均より下回った。経常一般財源の増があった一方で、ふるさと応援寄附金の好調による事業費等の増が上回ったため比率は悪化した。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用、公共施設の適正化などを図り、一層の経費削減に努める。



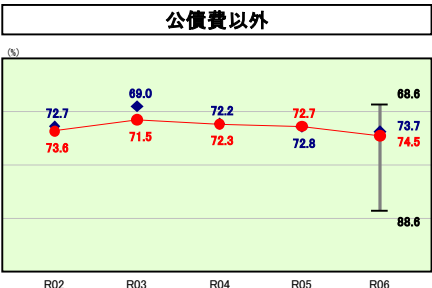
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント改善したが、類似団体平均より上回った。経常一般財源の増があった一方で、補助費等の決算額は横ばいであったため比率は改善した。下水道事業会計や広域団体への補助金、負担金等が占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後も、単独補助金等の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な事業を実施していく。



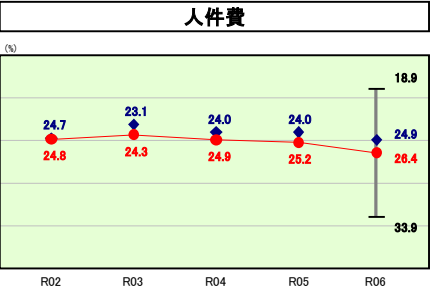
その他の分析欄

その他の経常収支比率は、前年度より0.3ポイント悪化したが、類似団体平均より下回っている。類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。道路橋りょうや公営住宅等の維持補修費の増により比率は悪化した。今後は公共施設の老朽化対策による維持補修費の増、高齢化社会による各特別会計への繰出金の増など楽観視はできない。



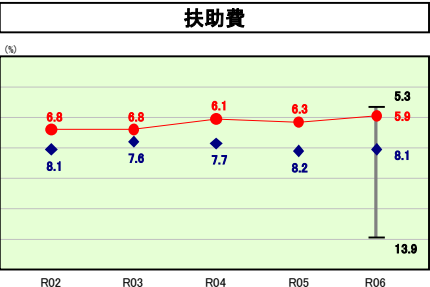
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.8ポイント改善し、類似団体平均より上回った。類似団体平均を大きく下回ったのは補助費等のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。今後は比率が悪化しないよう、引き続き経費削減に努めていく。



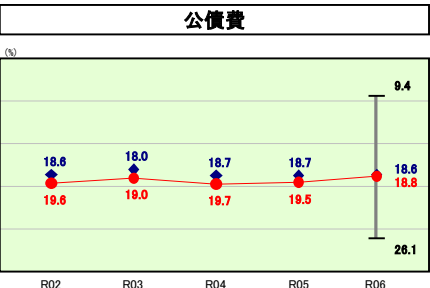
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度より1.2ポイント改善したが、類似団体平均より上回った。今後も引き続き、定員管理等による給与の適正化やDXの推進等による事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイント改善し、類似団体平均より下回った。経常一般財源である市税等の減がある一方で、生活保護医療扶助費等も減したため改善した。今後も高齢者福祉の向上と、生活困窮者に対する支援や、乳幼児医療への追加助成など効果の大きい市独自施策については、類似団体平均から大きく逸脱しないよう注視しながら、引き続き諸施策を実施していく。



公債費の分析欄

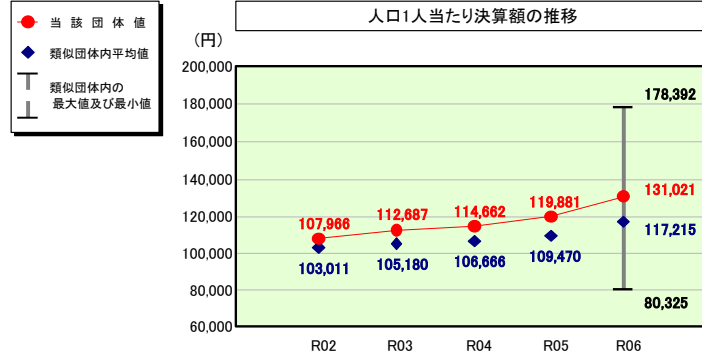
公債費に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイント改善したが、類似団体平均より上回った。元利償還金が前年度と比較して減少したため改善した。しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

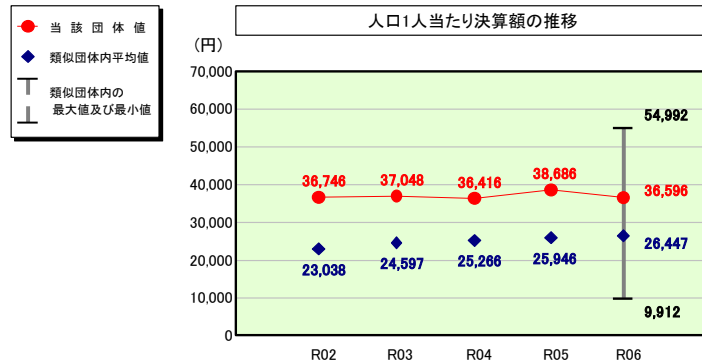
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,159,262	117,975	105,759	11.6
一部事務組合負担金(補助費等)	611,254	13,977	10,117	38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,625	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,365	3,027	4,122	▲ 26.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,500	3,967	2,482	59.8
▲退職金	▲ 346,568	▲ 7,925	▲ 6,906	14.8
合計	5,729,813	131,021	117,215	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.65	10.35	▲ 0.70
ラスパイレス指数	98.1	97.1	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

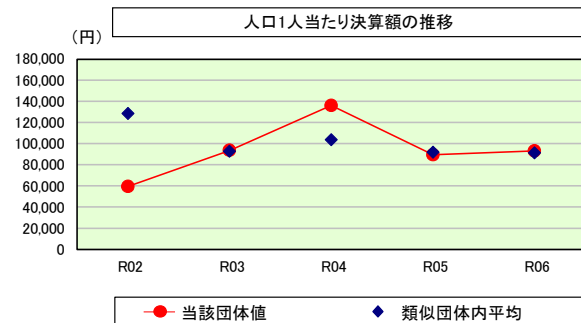
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,124,945	71,457	71,795	▲ 0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,225,025	28,012	17,107	63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	342,490	7,832	3,528	122.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	42	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 95,976	▲ 2,195	▲ 3,420	▲ 35.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,996,101	▲ 68,510	▲ 62,953	8.8
合計	1,600,425	36,596	26,447	38.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	2,766,090	59,554	▲ 19.5	128,523	▲ 3.4
うち単独分	1,716,414	36,954	▲ 23.9	56,792	▲ 0.3
R03	4,290,584	93,589	57.1	92,919	▲ 27.7
うち単独分	2,520,260	54,973	48.8	54,128	▲ 4.7
R04	6,156,283	136,222	45.6	103,663	11.6
うち単独分	4,646,983	102,825	87.0	64,346	18.9
R05	3,977,848	89,452	▲ 34.3	92,012	▲ 11.2
うち単独分	2,779,310	62,500	▲ 39.2	61,382	▲ 4.6
R06	4,076,893	93,224	4.2	91,317	▲ 0.8
うち単独分	2,483,305	56,785	▲ 9.1	56,480	▲ 8.0
過去5年間平均	4,253,540	94,408	10.6	101,687	▲ 6.3
うち単独分	2,829,254	62,807	12.7	58,626	0.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県南あわじ市

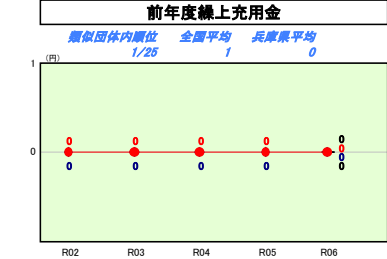
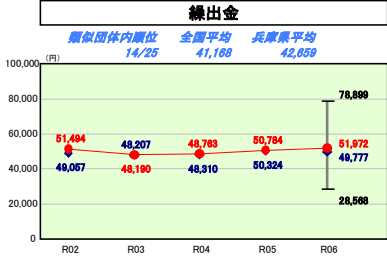
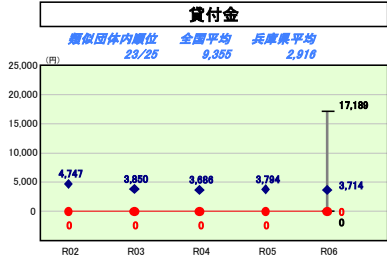
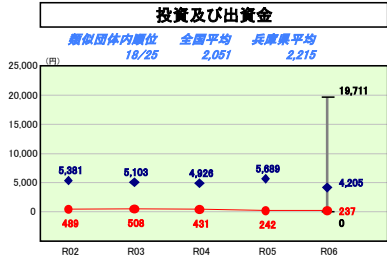
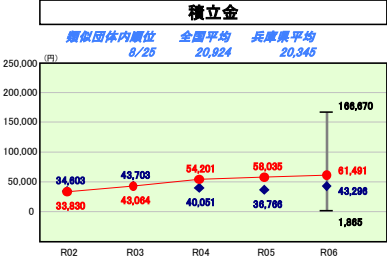
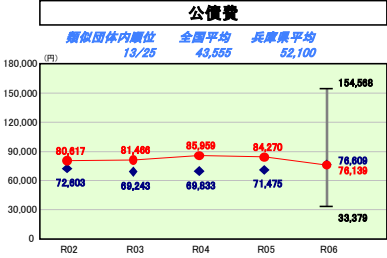
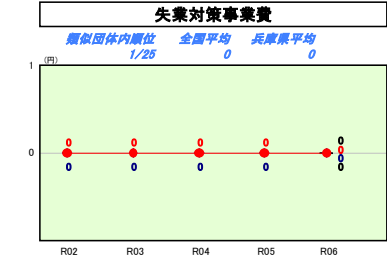
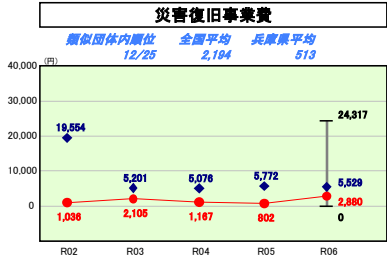
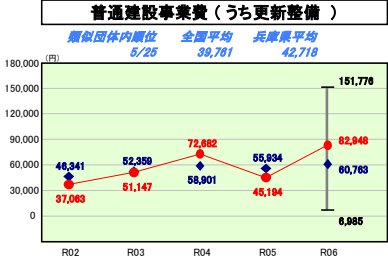
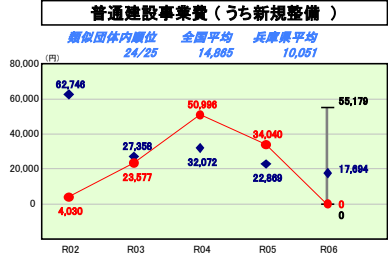
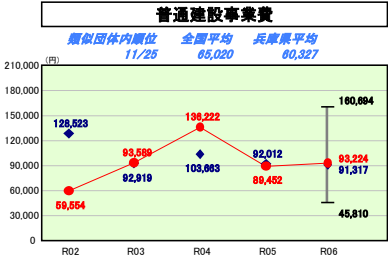
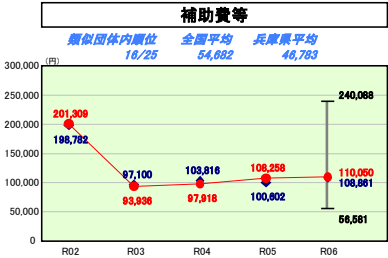
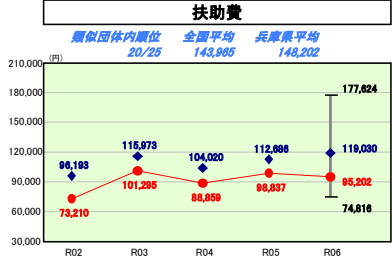
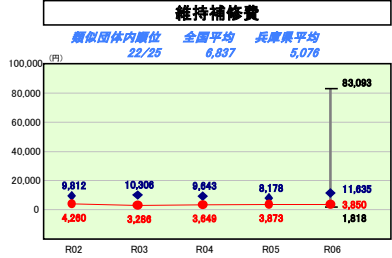
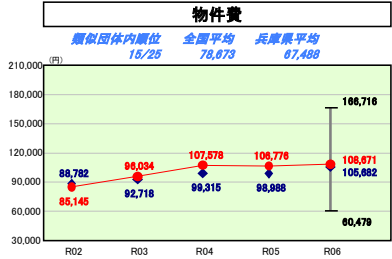
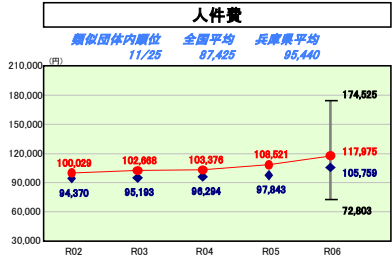
人	口	43,732	人(07.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		42,976	人(07.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面	積	229.01	km ²	実	資	公	債	費	比	率	12.8
歳入総額		32,628,351	千円	待	来	公	債	担	比	率	35.5
歳出総額		31,550,976	千円	市	町	村	類	型	R02	I-O	R03
実収支		884,655	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-O	R06
標準財政規模		16,112,278	千円								
地方債現在高		31,465,948	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額は住民一人当たり721,691円となっており、前年度と比較すると5,392円増となった。扶助費や公債費の減の一方で、人件費や普通建設事業費が増となったことが主な要因である。
主な構成要素である人件費は、住民一人当たり117,975円となっており、前年度より増となっている。扶助費については、生活保護扶助費が減となったことにより、前年度より3,635円減となった。
普通建設事業費については、大鳴門周辺環境整備事業や瀬黒岩水仙郷リニューアル事業が進捗したことにより、前年度より3,772円増となった。
今後も単独で実施している事業の見直し等の経費削減に努めるが、公共施設の老朽化対策が本格化することから大幅な改善は見込めない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県南あわじ市

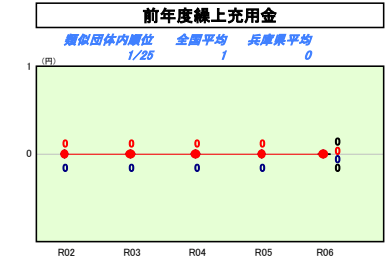
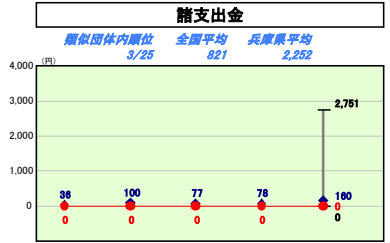
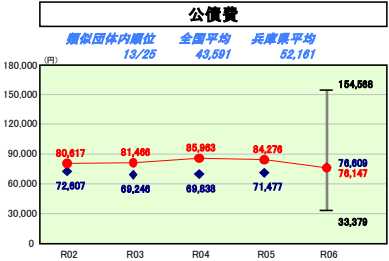
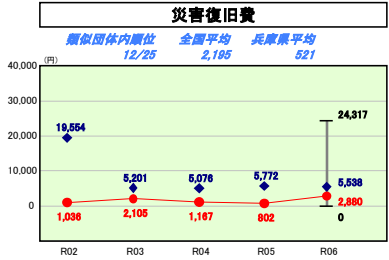
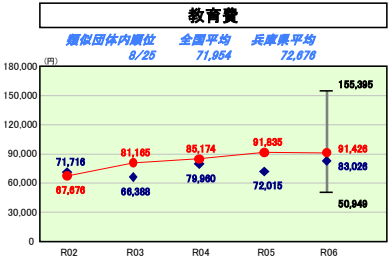
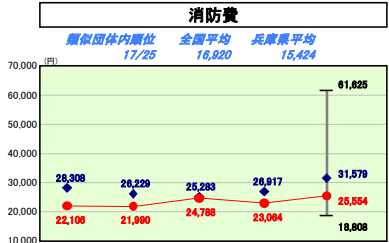
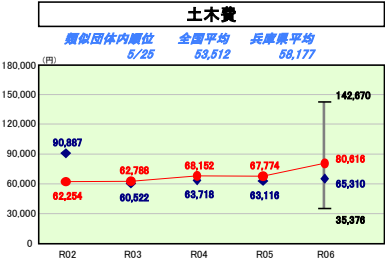
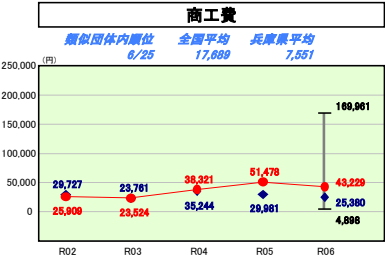
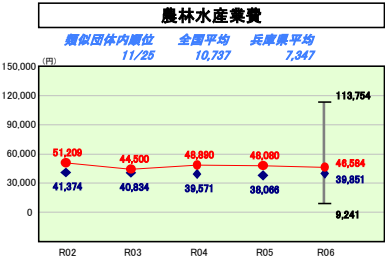
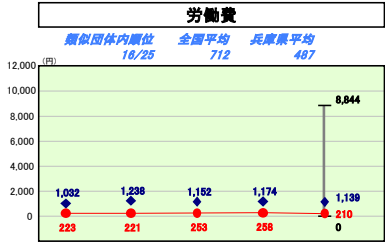
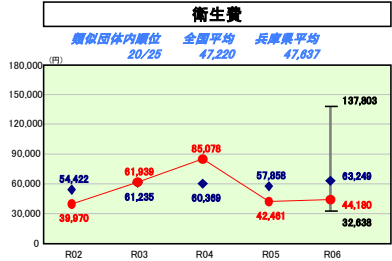
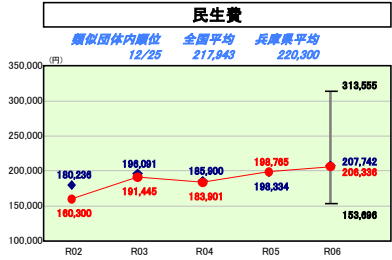
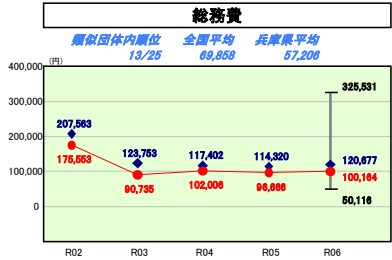
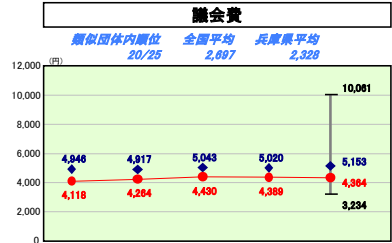
人	口	43,732	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		42,976	人(7.1.1現在)	道	結	実	資	赤	字	比	率
面積		229.01	km ²	実	資	公	債	費	比	率	12.8
歳入総額		32,628,351	千円	待	来	公	債	比	率	36.5	%
歳出総額		31,560,976	千円	市	町	村	類	型	R02	I-O	R03
歳入取支		684,655	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-O	R06
標準財政規模		16,112,278	千円						R04	I-O	
地方債現在高		31,465,948	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

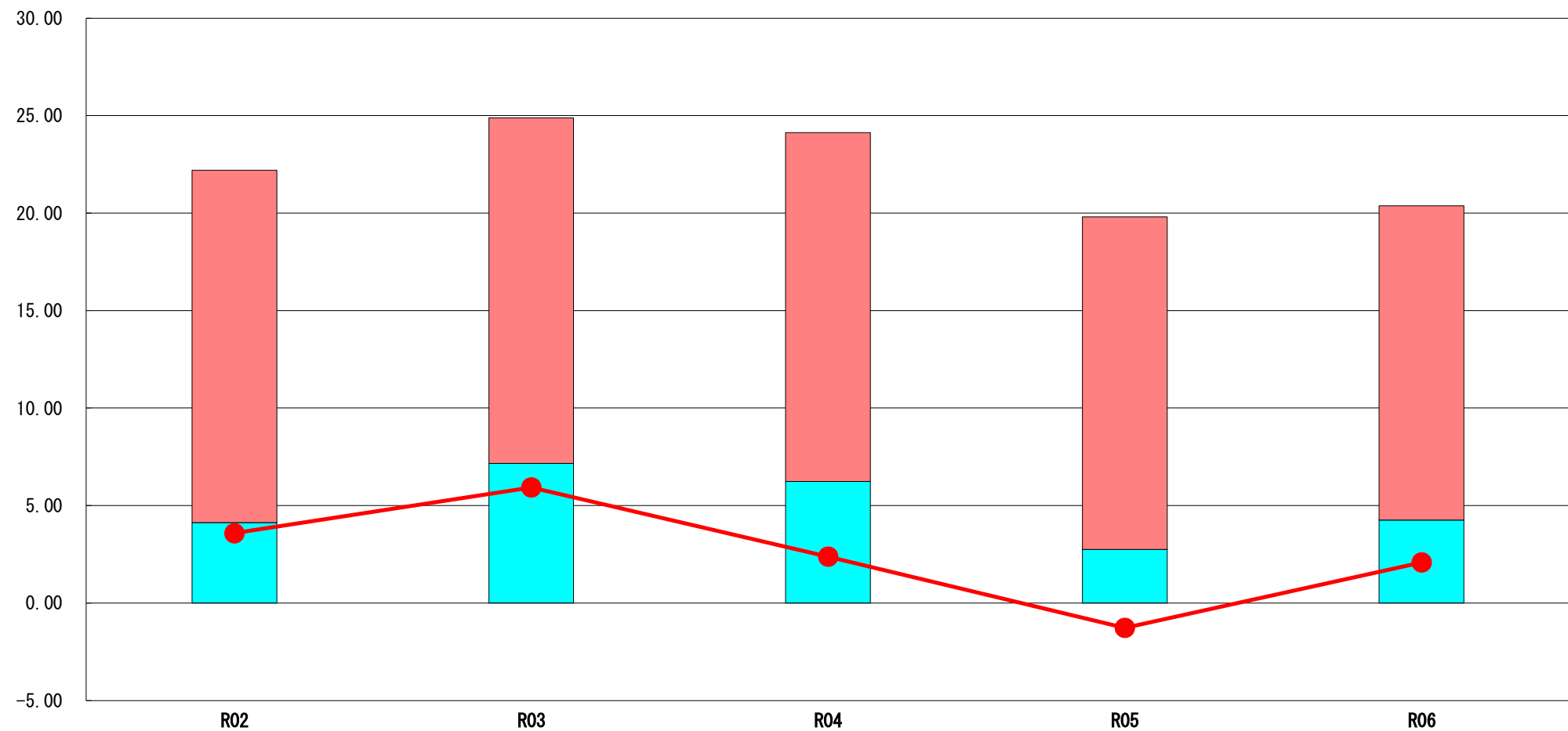
総務費は県知事選挙、市長及び市議会議員選挙、衆議院議員選挙の実施により前年度より3,498円増。民生費は物価高騰対策事業や児童手当の増により7,571円増。
衛生費は旧火葬場解体事業、広域ごみ処理施設整備事業の実施により、前年度より1,719円増。商工費は瀬黒岩水仙郷リニューアル事業が完了したため前年度より8,249円の減。
公債費については、76,147円と全国平均等と比較しても大きな金額となっているが、前年度より8,129円減となっている。
繰上償還の実施や市債発行抑制の効果が出ているものの、今後、公共施設等の老朽化による建て替えや改修などの大型事業の実施が予想されることから大幅な改善を見込むことは難しい。
引き続き「市財政計画」に基づく繰上償還や市債発行の抑制により、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		18.07	17.72	17.90	17.05	16.12
実質収支額		4.13	7.16	6.23	2.75	4.25
実質単年度収支		3.58	5.93	2.38	▲ 1.27	2.08

分析欄

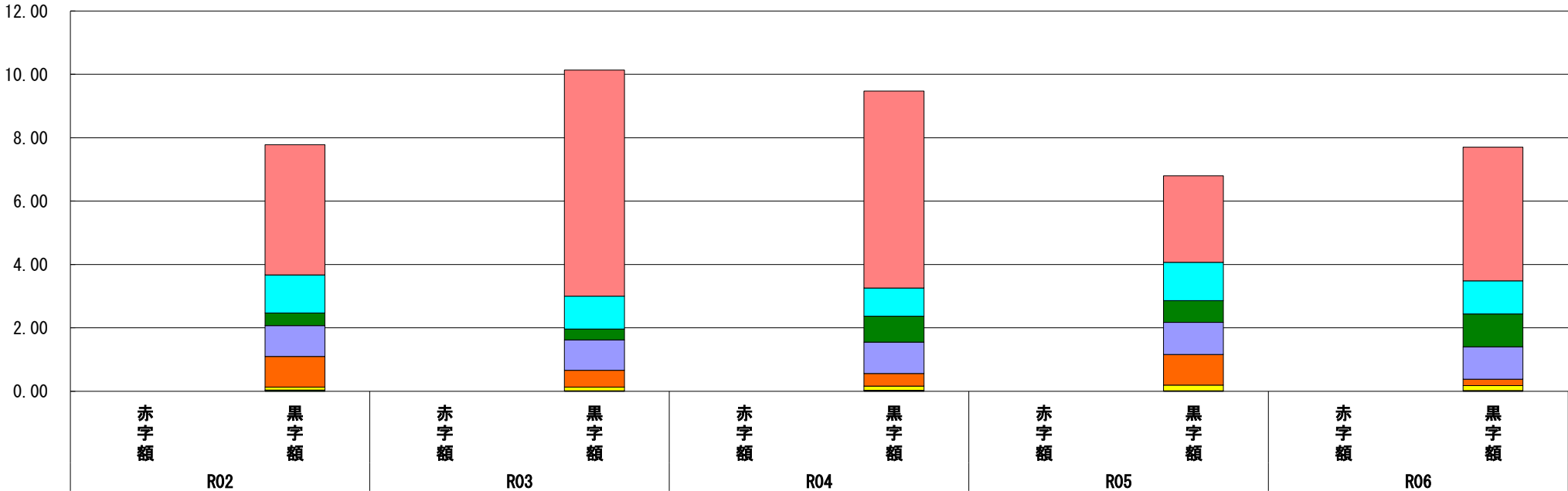
財政調整基金は令和6年度に物価高騰対策事業費やふるさと納税関連経費に対し取りくずしを行ったことで標準財政規模比で見ると前年度比0.93ポイントの減となった。実質収支額は6億8,466万円となり、標準財政規模比は4.25%となった。実質収支額が前年度と比べ2億4,677万円増加したため、標準財政規模比では前年度より1.5ポイント上がった。また、実質単年度収支は、繰上償還を実施した一方で基金の取りくずし等により3億3,572万円（前年比5億3,795万円）となり、標準財政規模比は前年度より3.35ポイント増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
一般会計		4.11	7.13	6.21	2.73	4.22
下水道事業会計		1.20	1.04	0.89	1.21	1.04
介護保険特別会計保険事業勘定		0.40	0.34	0.82	0.69	1.04
土地開発事業特別会計		0.97	0.96	0.99	1.01	1.02
国民健康保険特別会計 保険事業勘定		0.97	0.53	0.40	0.97	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.12	0.13	0.18	0.16
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
国民宿舎事業特別会計		0.03	0.00	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

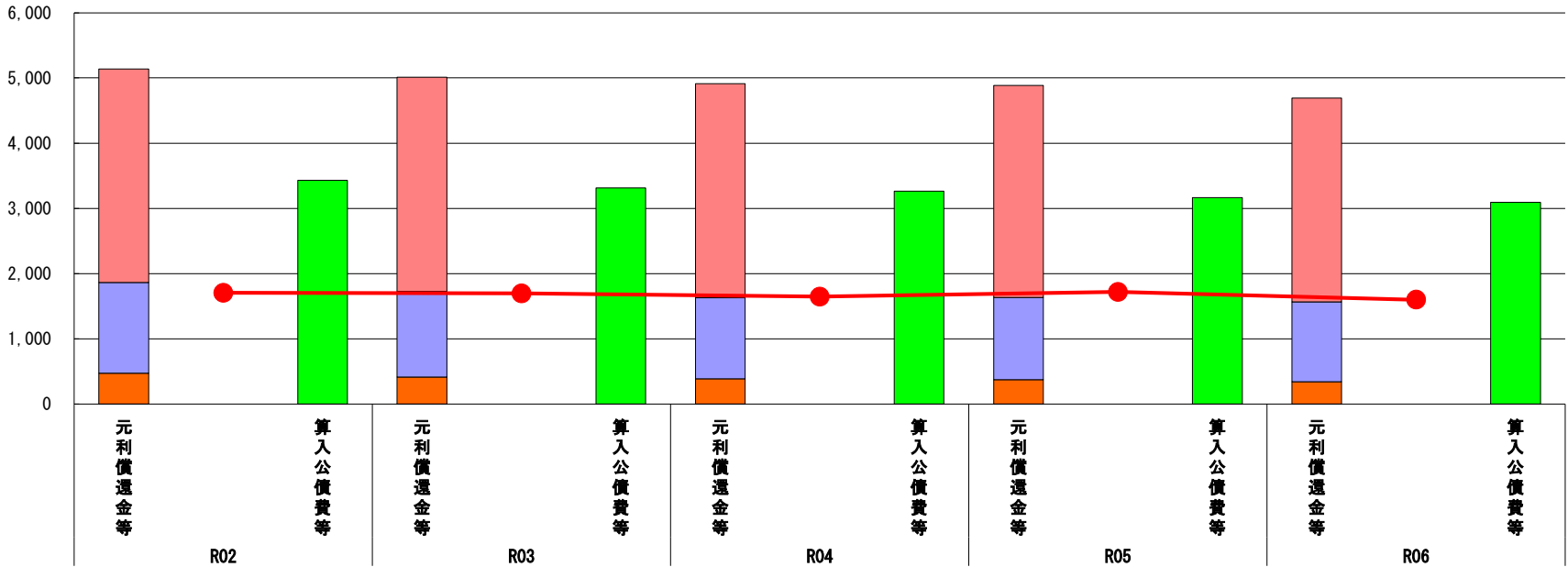
連結実質赤字比率においては、いずれの会計で実質収支は黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,273	3,281	3,281	3,251	3,125
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,391	1,318	1,247	1,262	1,225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		473	411	384	371	342
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,430	3,314	3,266	3,164	3,092
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,707	1,697	1,646	1,720	1,600

分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因である公債費は、繰上償還の実施により前年度と比較して減となっている。下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から発行している資本費平準化債により繰入金の抑制ができていますが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、一般会計等の大型建設事業や公営企業や組合等の施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており、数年後には比率の悪化が懸念されることから、引き続き計画的な繰上償還び実施や発行抑制をすることで比率の抑制に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

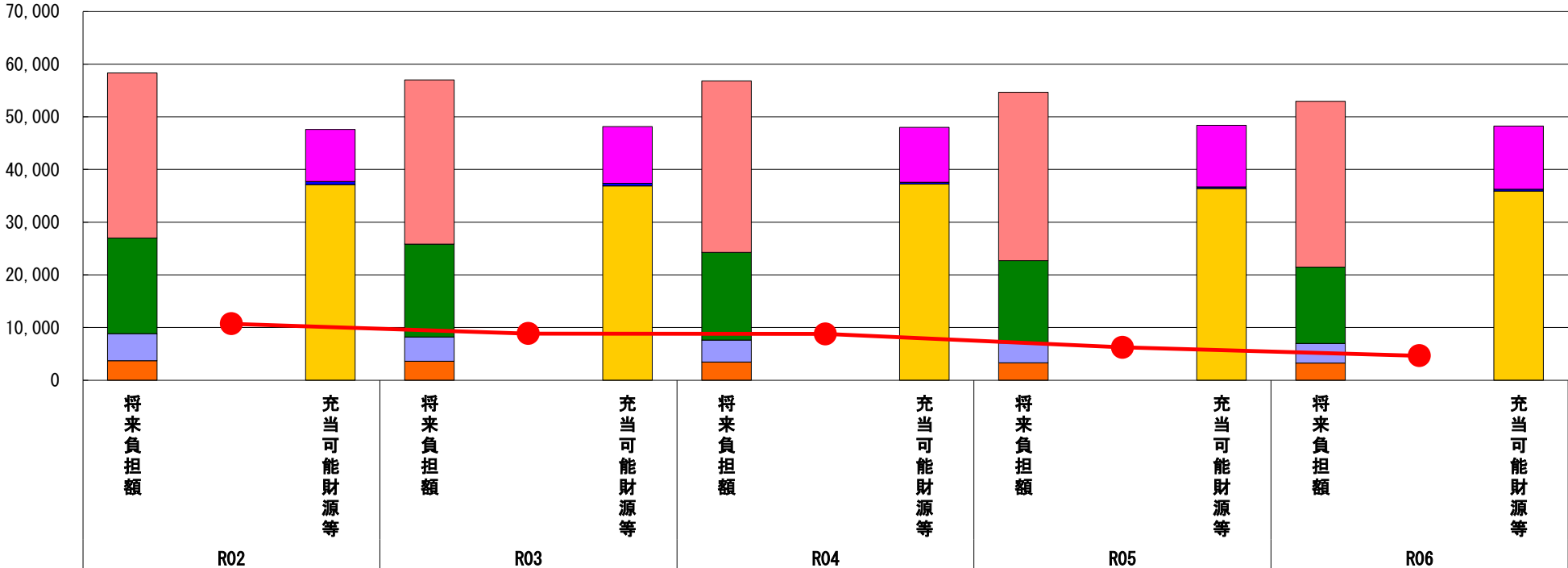
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

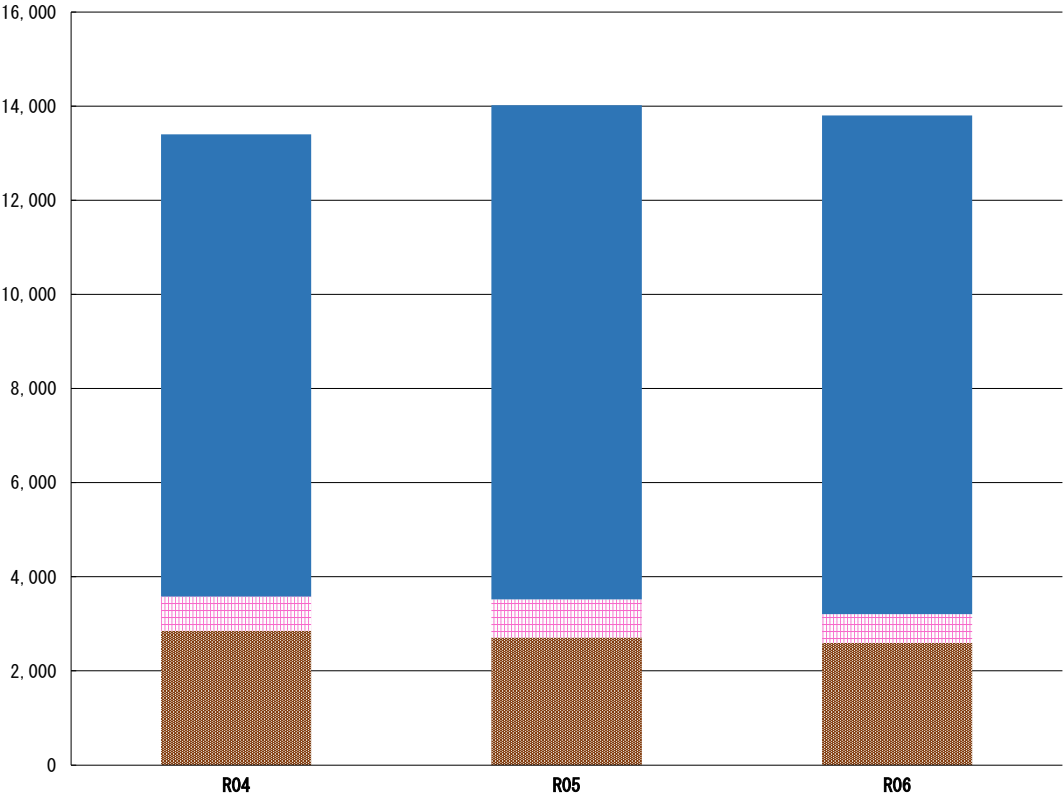
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,319	31,215	32,538	31,957	31,466
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		18,172	17,585	16,653	15,583	14,475
	組合等負担等見込額		5,120	4,633	4,145	3,771	3,718
	退職手当負担見込額		3,707	3,583	3,460	3,329	3,262
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,893	10,798	10,437	11,710	11,999
	充当可能特定歳入		555	452	356	282	341
	基準財政需要額算入見込額		37,136	36,899	37,220	36,401	35,916
(A) - (B)		将来負担比率の分子	10,735	8,866	8,784	6,246	4,663

分析欄

将来負担比率における分子の構造要因である将来負担額は、下水道事業における地方債残高の減少による準元利償還金の減、一般会計等についても、繰上償還により減少。
充当可能財源等は、ふるさと納税の好調により充当可能基金が増加したため、比率は改善した。
今後は、一般会計等の大型建設事業の実施や公営企業や組合等の施設施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており比率の悪化が懸念されるため、引き続き繰上償還の実施や発行抑制により比率の改善に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

年度		R04	R05	R06
区分	財政調整基金	2,855	2,713	2,597
	減債基金	729	807	611
	その他特定目的基金	9,818	10,502	10,597
	地域振興基金	2,700	2,700	2,700
	ふるさとまちづくり基金	1,704	1,926	2,020
	学ぶ楽しさ日本一基金	997	1,319	1,439
	公共施設等整備基金	1,246	1,168	988
	淡路鳴門岬開発基金	655	732	811
基金残高合計		13,402	14,022	13,805

令和6年度

兵庫県南あわじ市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金等への基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てや、ふるさとまちづくり基金、子ども未来基金、学ぶ楽しさ日本一基金へ、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金を積み立てたことなどにより、令和6年度中積み立て総額は26億8,863万円となった。一方で、物価高騰対策事業費等の財源として財政調整基金の取りくずし、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金や学ぶ楽しさ日本一基金の取りくずしなどを行い、令和6年度中の取りくずし総額は28億4,575万円となり、基金残高は131億2,409万円（▲1億5,712万円）となった。

（今後の方針）

財政調整基金には基金運用益（定期預金、債券運用）のみの積み立てとし、余剰金については将来の地方債償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。また、物価高騰対策等の社会情勢の変化に対応する経費に財源が不足した場合は、財政調整基金の活用を引き続き実施する。

財政調整基金

（増減理由）

基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てを行なった一方で、物価高騰対策事業費に取りくずしを行ったため減。

（今後の方針）

標準財政規模の10～15%を基準としており、現状は確保されているため地方財政法に基づく決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。本市の地方債残高が類似団体よりも高位にあることから、決算剰余金は既発債の繰上償還財源として活用することを優先する。また、物価高騰対策等の社会情勢の変化に対応する経費に財源が不足した場合は基金の活用も検討する。

減債基金

（増減理由）

基金運用益（定期預金、債券運用）等の積み立てのほか、令和7年度、令和8年度の臨時財政対策償還基金費に充当するため、普通交付税の追加交付分を財源に9,098千円の積み立てを行った。また、臨時財政対策償還基金費や繰上償還の財源として3億678万円の取り崩しを行った。結果、令和6年度末の残高は1億9,571万円の減となった。

（今後の方針）

将来の公債費財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の用途）

地域振興基金：市民の連帯強化および均衡ある地域振興を図るための事業。
ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさとの創造と人材の育成を促進し、ゆたかでうるおいのある住みよいまちづくりに関する事業。
学ぶ楽しさ日本一基金：子どもたちがやりたいことを見つけ、自ら努力し、成長し、能力を最大限に伸ばせる「学ぶ楽しさ日本一」の教育環境づくりに関する事業。

公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。

淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支援に関する事業。

（増減理由）

地域振興基金：増減なし。

ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために8億6,209円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を9億5,586万円積み立て、9,376万円の増。

学ぶ楽しさ日本一基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために8億7,720万円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を9億9,648万円積み立て、1億1,928万円の増。

公共施設等整備基金：299万円を積み立てたが、公共施設の解体事業のために1億8,256万円を取り崩したため、1億7,957万円の減。

淡路鳴門岬公園開発基金：オーバーツーリズム対策事業へ501万円を取り崩したが、施設使用料等により8,440万円を積み立てたため、7,939万円の増。

（今後の方針）

地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。

ふるさとまちづくり基金：寄附目的に合った事業に毎年計画的に事業に充当する。

学ぶ楽しさ日本一基金：寄附目的に合った事業に毎年計画的に事業に充当する。

公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。

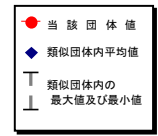
淡路鳴門岬公園開発基金：施設整備等に対し計画的に取り崩して充当する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

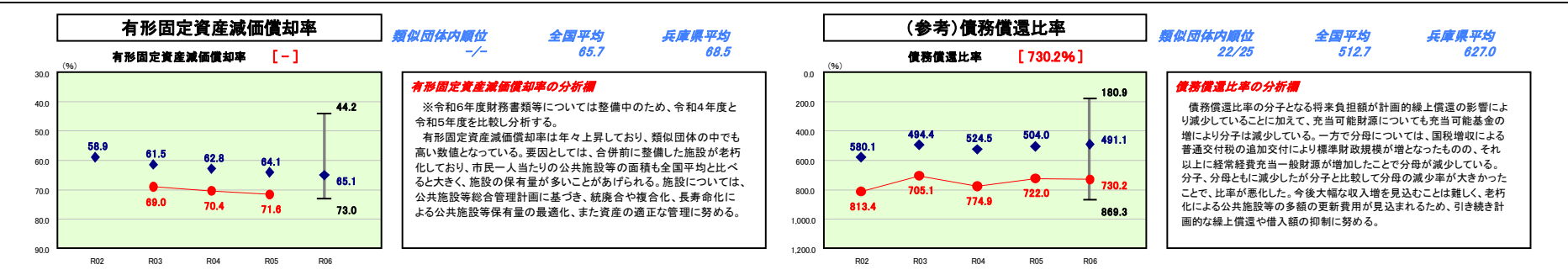
令和6年度

兵庫県南あわじ市

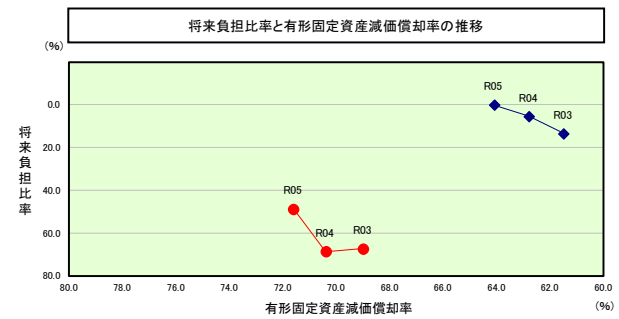
人	口	43,732	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%			
うち	日本人	42,975	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積		229.01	k㎡	実質公債費比率	12.8	%			
歳入総額		32,523,351	千円	将来負担比率	35.5	%			
歳出総額		31,560,976	千円	市 町 村 類 型	R02 I-O	R03 I-O	R04 I-O		
実質収支		684,655	千円	(年 度 毎)	R05 I-O	R06 I-O			
標準財政規模		16,112,278	千円						
地方債現在高		31,465,948	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



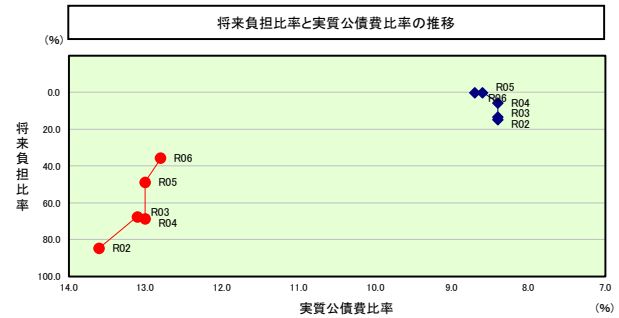
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。
将来負担比率は、計画的な繰上償還により地方債残高が減少したことや、一般会計から下水道事業への繰出見込額が減少していることにより改善傾向にあるが、類似団体と比較すると高い比率となっている。また、有形固定資産減価償却率については年々悪化しており、類似団体と比較すると公共施設等の老朽化が進んでいることがわかる。今後、老朽化した施設やインフラ整備のための地方債発行が想定されることから、引き続き、将来負担比率の改善を目指すために、積極的な繰上償還を行うだけでなく、公共施設等総合管理計画や橋梁長寿命化修繕計画に基づいた施設等の統廃合や長寿命化の実施など、計画的な地方債の借り入れや発行抑制に取り組む。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率		67.3	68.6	48.6	
	有形固定資産減価償却率		69.0	70.4	71.6	
類似団体内平均値	将来負担比率		13.3	5.4	0.0	
	有形固定資産減価償却率		61.5	62.8	64.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費率は12.8%と前年度からやや改善となり、将来負担比率は35.5%と13.1ポイント改善した。計画的な繰上償還の実施等によりどちらも改善傾向にはあるが、類似団体と比較すると比率は高いため、引き続き繰上償還の実施や地方債発行抑制など、公債費の抑制に努める。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	84.4	67.3	68.6	48.6	35.5
	実質公債費比率	13.6	13.1	13.0	13.0	12.8
類似団体内平均値	将来負担比率	14.5	13.3	5.4	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.4	8.4	8.4	8.6	8.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

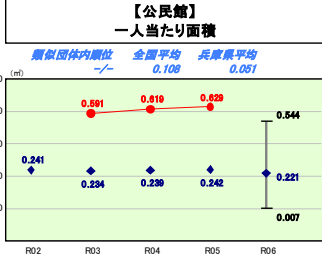
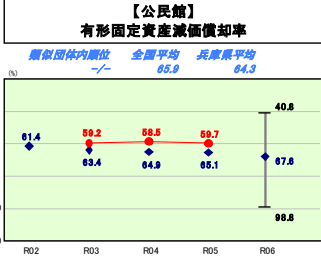
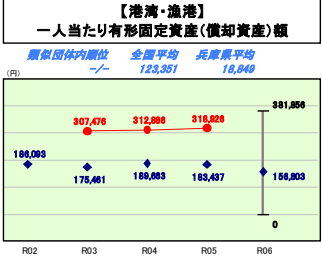
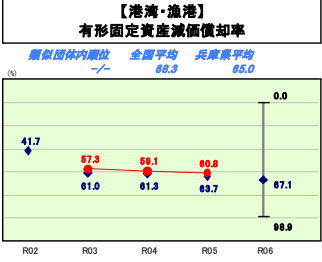
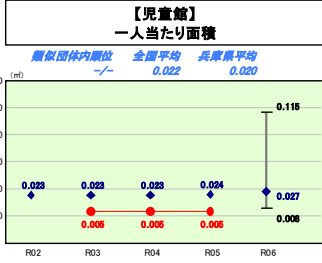
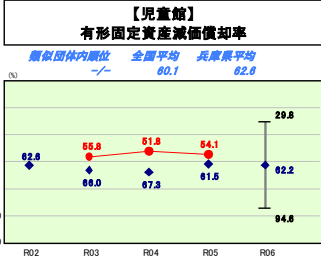
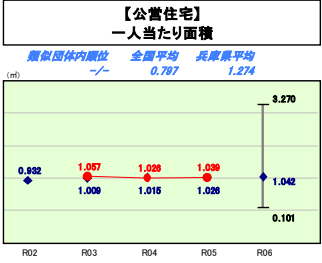
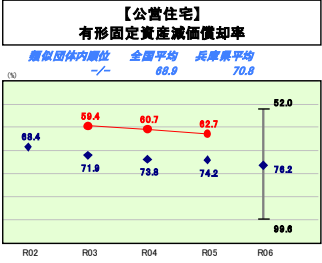
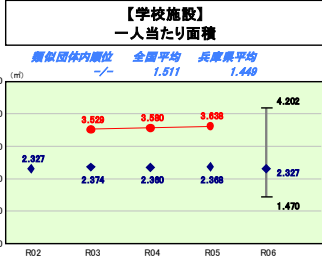
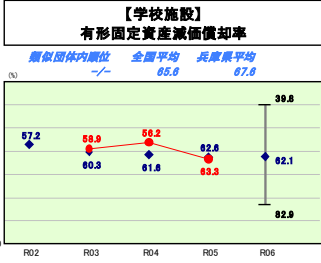
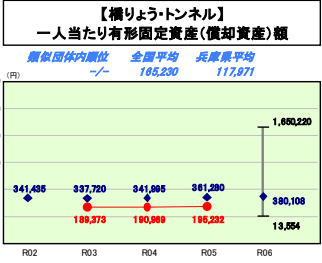
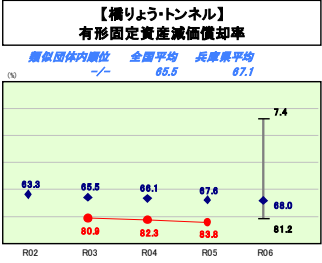
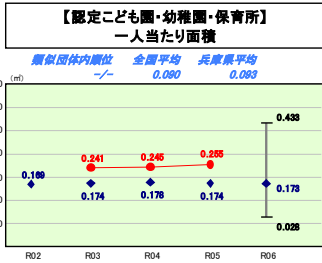
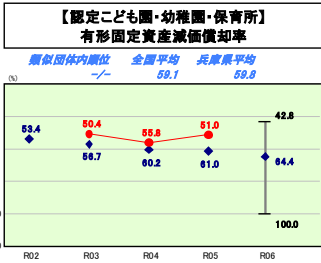
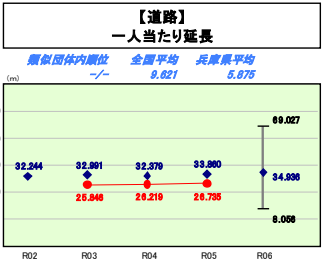
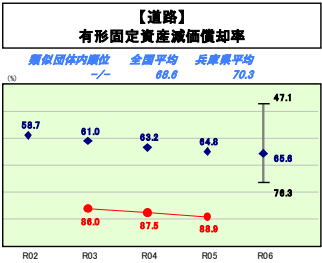
令和6年度

兵庫県南あわじ市

人	43,732	人(07.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	42,975	人(07.1.1現在)	道 路 実 質 赤 字 比 率	12.6	%
道 道	229.01	km	実 質 公 債 比 率	35.5	%
歳入総額	32,623,351	千円	得 来 担 当 比 率		
歳出総額	31,660,676	千円	市 町 村 販 売 額	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
実 収 入	684,655	千円	(年 度 毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	16,112,278	千円			
地方費額在費	31,465,948	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

※ 令和6年度財務諸表等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。

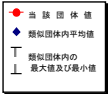
道路、橋梁・トンネルは有形固定資産償却率が80%を超えた高い数値となっており、老朽化が進んでいることが読み取れる。港湾・漁港については、一人あたりの有形固定資産額について本市が海に囲まれた土地であり、人口43,732(R5.1.1現在)と小規模であることから、県平均や全国平均より高い数値となっている。一方で、認定こども園・幼稚園・保育所や学校施設、公民館等の有形固定資産償却率については、統廃合や大規模改修による施設の長寿命化を計画的に進めており、類似団体及び全国平均と同程度もしくは下回っている。道路等のインフラ整備については極めて老朽化が進んでいることから、橋梁長寿命化修繕計画をはじめ、その他長寿命化計画等の見直しを継続的に行い、維持管理や修繕、更新などにより効果的な取り組みを進めていく。また、施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や長寿命化を計画的に実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

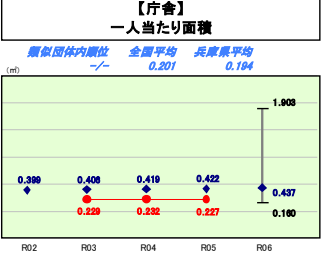
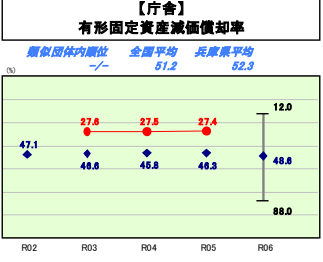
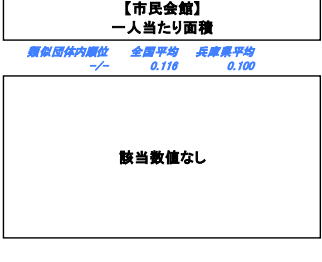
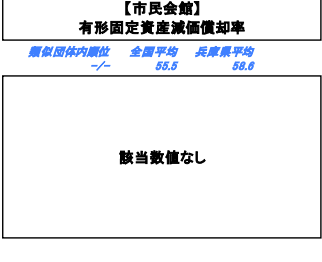
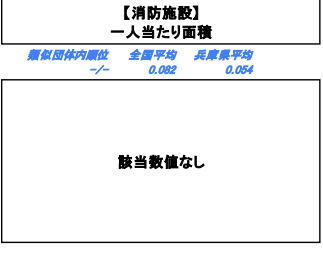
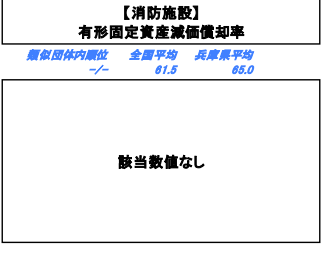
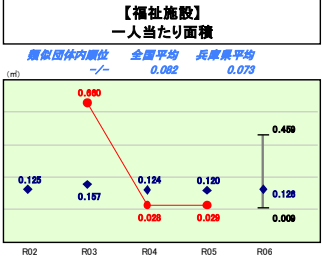
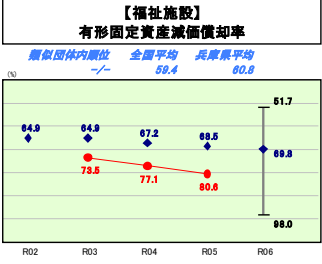
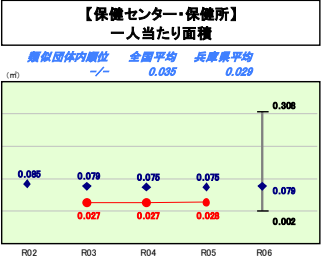
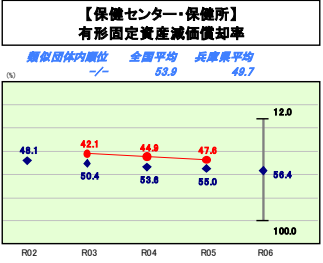
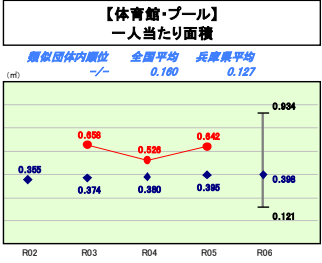
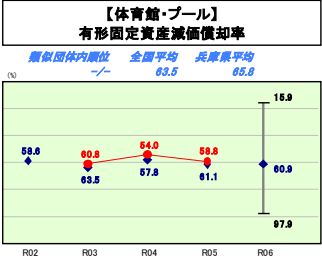
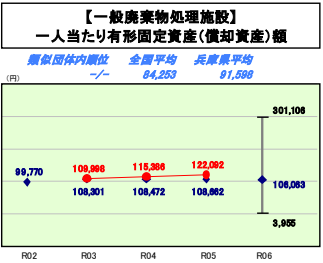
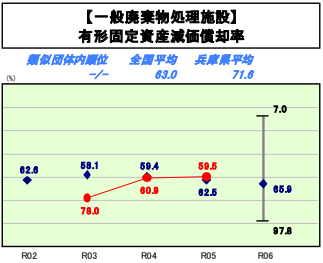
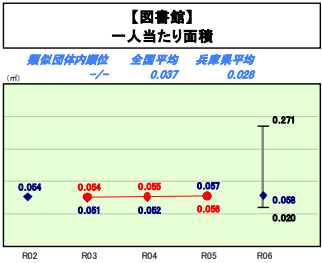
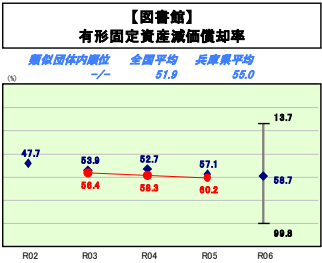
令和6年度

兵庫県南あわじ市

人	口	43,732	人(07.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%								
うち日本人		42,975	人(07.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率								
面	積	229.01	km ²	実	資	公	債	費	比	率	12.6								
歳入	総額	32,623,351	千円	得	来	担	担	比	率	35.5	%								
歳出	総額	31,660,976	千円	市	町	村	額	面	積										
実収支		964,655	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-O	R03	I-O	R04	I-O	R05	I-O	R06	I-O	
標準財政規模		16,112,278	千円																
地方費額在		31,465,948	千円																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

※令和6年度財務諸表等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。

庁舎の有形固定資産減価却率が低い数値であるのは、平成27年度に新庁舎を建設したためであり、庁舎一人当たり面積が県平均や全国平均より大きな数値となっているのは、合併前の旧庁舎が一部残存しているためである。また、市有の施設については、全体的に老朽化は進んでいるものの、老朽化の度合いや使用状況、必要性などを総合的に判断しながら、長寿命化や経費削減を進めており、体育館等の利用頻度の高い大規模改修などに計画的に取り組んでいる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、個々の施設等の状況を把握し、長寿命化を進めていく。また、資産の適切な管理に努めるとともに、引き続き施設等保有量の最適化を目指す。

※福祉施設における一人当たり面積について、グラフ上、令和3年度に大幅増となっているのは誤記載によるもの、実際の数値に変動はなし。(0.027)